資 料 ４－５

「公立大学法人山口県立大学　中期目標・中期計画（原案）」に対する パブリック・コメント結果

１　意見の募集期間

平成１７年１２月２８日（水）から平成１８年１月２７日（金）まで

２　資料の閲覧方法

（１）ホームページ

山口県立大学、山口県総務部学事文書課

（２）文書閲覧

県庁情報公開コーナー、各地方県民相談室、山口県立大学独立行政法人化準備室、山口県総務部学事文書課

３　意見の提出方法

郵送、ＦＡＸ、電子メール

４　意見の件数

１０人　１７件

５　意見の内容とこれに対する考え方

（１）中期目標及び中期計画全体

項　目	意見の内容	意見に対する考え方
全　体	中期目標・中期計画原案は、具体的な数値目標の設定や住民の健康の増進に一層寄与する学部学科の再編など、県立大学の今後の発展のためのファクターが掲げてあり、是非ともこれを推進していただきたい。 計画を進めていく中で新たな課題を生じることがあると思うが、基本的な目標を達成することが重要であるという観点に立って、その都度見直しを図ることも必要である。	法人化後の県立大学が、学生や県民から信頼され、存在感のある大学として高い評価を得られるよう、学内が一体となって不断の努力を重ね、目標の達成に取り組んでいきたいと考えています。 また、中期目標の達成に当たり必要が生じた場合には、中期計画の内容について適切な見直しを行っていきたいと考えています。

（２）中期目標

＊は「公立大学法人山口県立大学　中期目標・中期計画」（案）参照頁等

項　目	意見の内容	意見に対する考え方
基本的な目標	中期目標で最も大きな問題は「環境」の軽視である。山口県も、環境先進県をめざして環境政策を積極的に推進している。環境研究の深化、人材の育成なくして真の環境教育や県民の環境倫理の普及は困難である。山口県立大学の基本理念に環境を置き、山口県の発展に多いに寄与する大学に育てていきたい。 ＊ P. 1	県立大学の基本的な目標は、平成１５年１０月の「山口県立大学の在り方検討懇話会」提言や、大学の知的資源の有効利用の観点等を踏まえ、「人」に着目した教育研究分野を有する大学として、健康や地域文化などの分野において、より一層の個性化を図り、地域社会の期待に応える「地域貢献型大学」とならなければならないとの考え方に基づき設定しています。 ＊ P. 1

（３）中期計画

項　目	意見の内容	意見に対する考え方
教　育	ＴＯＥＩＣ４５０点以上の取得などの数値目標は実現可能なのか。 ＊ P. 2 No. 4ほか	中期計画に記載している数値目標は単なる努力目標ではなく、学内の一体的な取組により実現すべき達成目標として設定しています。 ＊ P. 2 No. 4ほか
	資格の取得は大切であるが、それを生かす職に全員就職することが可能か。 ＊ P. 3 No. 7ほか	中期計画に記載している各種の就職支援に大学としても全力で取り組んでいきたいと考えています。 ＊ P. 18 No. 87～90
	学生の受入方法の改善について、数多くの改善案があるが全てが可能か。生徒の減少に伴ってどういう生徒を求めるのか明確にするとともに、他大学を参考にしながら、地域枠の工夫と拡大を望む。 ＊ P. 14 No. 58～70	中期計画に記載している内容は、単なる努力目標ではなく、学内の一体的な取組により実現すべき達成目標として設定しています。 ＊ P. 14 No. 58～70 求める学生像については、１８年度に新たに策定することとしている入学者受入方針の中で明確にしていきたいと考えています。 ＊ P. 14 No. 58 「地域枠」については、既に県内高校推薦枠を設けているところですが、各種選抜方法の見直し、改善の取組の中であわせて検討していきたいと考えています。 ＊ P. 14 No. 61

項　目	意見の内容	意見に対する考え方
研　究	研究については、地域の要請によるものが主体とならなければならないと思うがどうか。 ＊ P. 19	山口県の政策課題の解決等に資する研究にも、これまで以上に積極的に取り組んでいきたいと考えています。 ＊ P. 19 No. 93
地域貢献	地域貢献に関する事項において、明確に「エコアクション２１」に触れる必要がある。 再編後の授業科目に、「健康で持続可能なライフスタイル（ＬＯＨＡＳ）」を位置づけるべきだと考える。 ＊ P. 21	中期計画の「地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置」に、次の計画を追加しました。 「環境に配慮した地域の事業活動等の促進に寄与するエコアクション２１に基づく環境負荷の低減、環境報告書の作成、公表の取組を進める。」 ＊ P. 22 No. 116（新規） なお、お示しの「ＬＯＨＡＳ」については、既に全学共通教育として開設している「環境マネジメント論」等の展開の中で、その趣旨を生かせるものと考えています。
	大学と地域の関わりは単に研究分野においてのみか。最終的に出口（就職）もその地域になるような工夫が必要ではないか。 ＊ P. 21	中期計画に記載している各種の就職支援等を通じ、学生の県内就職の支援に大学としても全力で取り組んでいきたいと考えています。 ＊ P. 18 No. 87～90
国際交流	山口県にとって必要な国際交流とは何か。他大学とは違った形での留学生、交換留学となれば意味があるのではないか。 ＊ P. 24	県立大学では、これまで、グローバル学生交流など地域に開かれた国際交流プログラムを展開してきたところですが、学生のニーズや各学部専門教育の教育目標に即して学術交流や教員学生交流等の改善を行っていきたいと考えています。 ＊ P. 24 No. 126

<table>
<tr><th>項　目</th><th>意見の内容</th><th>意見に対する考え方</th></tr>
<tr><td rowspan="8">教育研究組織</td><td>２１世紀は、環境問題が問われるにもかかわらず生活環境学科及び環境デザイン学科をなくすのはおかしい。時代に逆行している。</td><td rowspan="8">生活科学部生活環境学科は、家政学部食生活科学科を平成１０年度に名称変更し、食生活を含め身近な生活空間と環境とのかかわりに関する教育研究を行う学科として現在に至っています。
環境にかかわる学問については、環境動態解析、環境影響評価・環境政策、放射線・化学物質影響科学、環境技術・環境材料等を扱う「環境学」が新しい領域として発展する一方、環境問題を普遍的な科学教育として学ぶ「環境教育」が一つの領域として形成されてきているところです。
生活環境学科は、上記の「環境学」の専門研究の基盤をもたないことから、これに取り組むには新たな教員の確保や相当の財源も必要となります。
県立大学としては、将来にわたる教育研究の質の確保、他の高等教育機関との機能分担や経営の安定性、効率性等の観点も踏まえ、環境については、今後とも学科を維持して専門の教育研究を担っていくのではなく、人々の生活に身近な教育研究を行う大学として、環境に配慮した行動の大切さを日常生活の中に根付かせる「環境教育」を全学共通教育として展開するとともに、地域共生センター等において研究活動を行っていきたいと考えています。
また、生活科学部環境デザイン学科は、地域性、文化性、歴史性を重視した豊かな生活空間の創造に取り組んできました。
一方、国際文化学部国際文化学科は、自文化理解と他文化理解、他文化との交流能力の育成等に取り組んできたところです。
両学科は異なる学部にありながらも、文化の創造、文化の交流という相互に密接なかかわりを有しています。
このため、両学科を一つの学部として再編成し、個性豊かな地域文化の進展に資する教育研究をより効果的、効率的に展開していきたいと考えています。
＊P. 28　No. 151</td></tr>
<tr><td>今回の改革案では、環境デザイン学科と生活環境学科が姿を消しており残念である。環境の専門家を育てることも必要である。</td></tr>
<tr><td>持続可能な循環型社会形成に寄与できる人材の育成、環境への思いやりの心を持つ人間形成も考慮した学部学科の再編計画がより望ましいと考える。</td></tr>
<tr><td>国際文化も重視すべきであるが、生活環境学科の充実も不可欠である。生活環境学科を廃止するのではなく、発展させる方向で再考してほしい。</td></tr>
<tr><td>環境デザイン学科を文化創造学科に再編することは時代に逆行すると思われる。</td></tr>
<tr><td>再編案において著しい改編が見られるのが生活環境学科である。２１世紀は、環境を抜きにしてあらゆる問題は語ることができない。再考を強く訴える。</td></tr>
<tr><td>生活の基本である環境問題を学生に教えることがますます重要な時代に入っている。多くの学生にも「意義ある取組」のできる生活環境学科を残してほしい。
＊以上　P. 28　No. 151</td></tr>
<tr><td>山口県立大学の規模で博士課程を持つことは税金の無駄遣いである。博士課程を持つよりも、広く一般を対象にした単位や資格をとれる講座を開催する方が県民のためになると思う。
＊P. 29　No. 154</td><td>健康福祉学研究科博士後期課程の設置は、高齢化の進行等が著しい本県において、住民の生涯を通じた社会的、身体的、精神的な健康の保持増進に寄与するものと考えています。
＊P. 29　No. 154

なお、公開講座については、中期計画に記載しているとおり、単位認定のあり方、仕組の検討を行うなど、社会人が大学で学習しやすい環境づくりを進めていきたいと考えています。
＊P. 23　No. 118</td></tr>
</table>